

蔡英文政権の登場と中台関係の展望

竹内 孝之

●はじめに

台湾では二〇一六年一月一六日に、総統（大統領）と立法委員（国会議員）の選挙が行われた。即日開票の結果、野党民進党の蔡英文主席が五六%の得票率で総統に当選し、また民進党が立法院の半数（五七議席）を大きく上回る六八議席を獲得した。五月二〇日の政権交代で最も注目されるのは、中国との関係が変化する可能性である。本稿では蔡英文新総統の民進党における立場や国民党の混乱を踏まえつつ、その対中国政策を分析し、今後の中台関係の展望を示したい。

●蔡英文新総統と民進党―「二国論」と「独立論」

蔡英文新総統は生粋の民進党員ではない。かつては国民党の李登輝政権において国家安全会議諮詢

委員として「中国と台湾は特殊な国と国の関係」とした「二国論」を立案した。その後発足した陳水扁政権の第一期では李登輝前総統から送り込まれる形で、中国との関係を管掌する大陸委員会の主任委員を務めた。しかし、第二期では民進党の比例区選出立法委員、行政院副院長（副首相）を、民進党の野党転落後は二〇一二年から一四年の二年間を除き、その主席（党首）を務めた。

生粋の党員、特に独立派には彼女に民進党を乗っ取られたと感じた者もいた。蔡英文新総統は「独立派」と同じく、台湾の主体性を重視する「本土派」である。しかし、より細かくみると蔡英文新総統の立場は「台湾独立派」より「二つの中国」論に近い（後掲表2）。しかし、民進党が党勢を回復するには、汚職や不正が頻発した陳

水扁政権のイメージを払拭する必要があった。また李登輝総統による民主化・台湾化が進み、外來の統治機構であった「中華民国」体制に対する本省人の違和感や反感も和らいだ。そのため、独立派より後の世代が多い党内最大派閥「新潮流」は敢えて外様の穏健本土派である蔡英文主席を支持した。特に陳菊（女性）高雄市長は蔡英文の党内掌握に大きく貢献した。陳菊市長は民主化運動にも参加した古参党員であるが、「新潮流」を率いた邱義仁と呉乃仁を政治活動に引き入れたことから、世代を超えて隠然たる影響力を維持している。むしろ、陳菊市長は野党転落後、一貫して直轄市長という閣僚に準じる地位にとどまり、党内最高位の公職者として権威をさらに高めた。

二〇一六年の選挙終了後、民進党では同党初の立法院長をめぐり、当初は党団総招集人（議員団長）を長年務めた柯建銘が優勢であった。しかし、蔡英文新総統は民進党主席時代の党秘書長、二〇一二年総統選挙での副総統候補など自らの補佐役で、久々に立法委員に復帰した蘇嘉全を推した。そこで陳菊市長は「新潮流」を蘇嘉全支

持にまとめ、柯建銘を党団総招集人の残留に押しやり、蔡英文新総統による立法院の掌握を実現させた。

●二つの総統選挙の異なる結果―経済格差と独裁の記憶

今回当選した蔡英文新総統も、二〇一二年の総統選挙では馬英九総統に敗れた。馬英九総統は第一期目で一定の反発を受けた。特に二〇一一年一〇月の中国との平和協定への言及は国民党支持者から大きな反発が出た。しかし、投票直前に財界人らが中国との関係維持に中国と国民党の「九二共識」（一九九二年コンセンサス）が必要と主張することで、馬英九総統の再選を実現した。

今回は二〇一二年と状況が大きく違い、国民党や馬英九政権が財界と癒着し、台湾という国や一般市民を犠牲にしているとの見方が広がった。その背景には(1)就労者所得の低迷や不動産バブルなどによる経済格差の深刻化、(2)中国との「兩岸サービス貿易協定」が中国企業の進出を促し、中国人駐在員や労働者に台湾人の雇用やポストを奪われる、(3)放送や出版、通信への中国資本の浸透は自由な言

論空間やプライバシー、国家機密を害するとの懸念があった。

(3)には二〇一三年の「九月政争」の影響もある。王金平立法院長は民進黨の柯建銘党団総招集人に対する刑事訴訟の放棄を曾勇夫法務部長に求めた際の通話を檢察当局に盗聴された。馬英九總統は「兩岸サービス協定」の承認に協力しない王金平院長を失脚させるため、盗聴記録を暴露した。しかし、この暴露自体が秘密漏洩であり、他にも違法な盗聴行為が横行している実態も発覚した。

このほか、多くの場面で馬英九政権は世論に独裁時代の記憶を呼び覚ました。二〇一四年三月に与党国民党側は委員会審議で「兩岸サービス貿易協定」承認の強行採決を図ったが、失敗した。ところが、国民党立法院党団は「委員会通過」を主張し、行政院や馬英九總統も同調した。これに抗議した「ひまわり学生運動」の間、王金平立法院長の判断で学生による占拠が黙認された立法院と違い、行政院では警官隊による鎮圧で多数の負傷者を出し、周辺道路での座り込みにも警察車輛が放水を行うなど、かつての民主化要求デモへの弾圧と重なる光景が展開された。

メディアの報道も学生の代表を總統府に招き、民主化を約束した李登輝元總統と、中国との協定の撤回を拒む馬英九總統をならべ、両者の違いを際立たせた。

そして、地主を自殺に追い込んだ苗栗県の強制収容（後に裁判所が不当と判断）や徴兵の虐待死、独裁時代に家族を惨殺された林義雄・元民進黨主席による第四原発反対運動時のハンストも馬英九政権への反感を醸成した。

●国民党内の「省籍矛盾」と「新党化」の恐れ

国民党はその後、二〇一四年一月の統一地方選で惨敗し、二〇一六年一月の總統選挙の勝算は当初からなかった。それでも立法委員選挙は国民党支持者の多い離島（金門県、連江県「馬祖諸島」の二議席）や「原住民族」（先住民）枠（六議席）に議席が重点配分されており、民進黨の過半数議席獲得は五分五分であった。王金平立法院長は立法委員選挙の応援役を果たすため、總統選挙への出馬を検討し、朱立倫国民党主席もこれを後押しした。ところが、馬英九總統は「王金平院長が公認を得れば、外省人が離反する」とけん制

した。その結果、洪秀柱立法院副院長（女性、外省人）が唯一正式に立候補した。

彼女は党内最保守派で、世論多数派への挑戦を厭わない人物である。そのため、国民党執行部は彼女を排除するため、党内審査で世論調査での支持率を三〇%以上得ることを公認の条件としていた。しかし、世論調査では民進黨支持者が敢えて「洪秀柱を支持する」と虚偽回答をして、国民党に最も不人気な候補者を押し付けた。

国民党の公認を得た洪秀柱候補は事前の懸念どおり、「一つの中国、同じ解釈」（中国と政治分野の協議を行い、中台関係について共通認識を得ること）や、「統一に言及する中華民国憲法を教科書に反映させる」など、馬英九總統より露骨な統一派の主張を繰り返した。その結果、總統候補たる彼女自身だけでなく、立法委員選挙での国民党の支持も低迷し、公認辞退や親国民党への鞍替え、新党結成を示唆する動きもみられた。

そのため、国民党は一〇月十七日の臨時全国党代表大会で彼女への公認を剥奪し、朱立倫主席を新しい公認總統候補に指名した。しかし、朱立倫候補が指名した王如

玄副總統候補は、政府が格安で分譲した高級将校向けマンション「軍宅」の転売という副業を暴露された。この二つの出来事は国民党の支持基盤である退役軍人（大半が外省人）の反発を招いた。總統選挙では宋楚瑜親民党主席に票を奪われ、立法委員選挙でも有力な現職の落選が相次いだ。

国民党の悪夢は未だ終わっていない。選挙後、朱立倫主席は引責辞任し、その補欠選挙が三月二十六日に行われ、任期満了で立法委員を退いた洪秀柱・元總統候補が当選した。黄敏惠副主席（本省人、女性）も立候補したが、落選した。この補欠選挙は国民党員の直接投票で行われた。二〇〇〇年以降、本省人の離党が続き、国民党員の半分以上が外省人となった。外省人の離党が少ないのは高い忠誠心のほか、七五歳以上の退役軍人への党費免除がある。彼らは洪秀柱を熱狂的に支持した。しかし、洪秀柱主席では選挙を戦えない。

また、立法院の過半数を握った民進黨、蔡英文新政権は国民党の不当な資産を国庫へ回収する法律を制定する可能性もある。豊富な資金力を削がれれば、国民党の先細りは加速するだろう。

表1 陳水扁政権時代に行われた中台間の交渉

交渉の時期	交渉の議題	交渉窓口	交渉の形態
2002年12月	中国による台湾製鉄鋼製品へのセーフガード発動	双方の世界貿易機関代表部	政府間協議
2005年1月 同11月	2005年、2006年春節(旧正月) 中台チャーター直行航空便	双方の業界団体	政府が交渉を委託
2007年8～9月	北京オリンピックの聖火リレーの台湾通過	双方のオリンピック委員会	政府が交渉を委託

(出所) 筆者作成。

これは民主化と台湾化を進めた李登輝総統に反発し、国民党から離党したグループが結成した統一派政党「新党」の辿った道である。離党しなかったものの、洪秀柱も「新党」の前身である「新国民党連線」のメンバーであった。新党は当初二〇人以上の立法委員を抱えたが、有力政治家が二〇〇〇年に結成された親民党へ移籍し、単独で国政選挙を戦う力を失った。親民党も馬英九主席の国民党に有力政治家を奪われた。このように外省人や統一派にだけ支持基盤を置く政党が衰退することを「新党化」と呼ぶ。今後、外省人にとって本家本元である国民党も洪秀柱主席のもとで「新党化」の危機に直面する可能性がある。

●蔡英文時代の中台関係

蔡英文新総統は対中国政策に関して(1)「九二共識」の内容は曖昧であり、受け入れられない、(2)現状を維持する、の二点を口頭で述べたにすぎない。明文化した公約を示さず、「九二共識」を認めない、中台関係は維持できない」という国民党の批判も無視した。馬英九総統や洪秀柱は「平和協定」や「一つの中国、同じ解釈」を提

起し、論戦を仕掛けたが、蔡英文新総統は応じなかった。

ただし、蔡英文新総統が「九二共識」を認めない場合でも、中台関係の完全な断絶は考えにくい。陳水扁政権時代、公式な窓口機関である海峡交流基金会(台湾側)と海峡関係協会(中国側)のトップ同士の会談は行われなかったが、必要に応じて他の窓口を通じた交渉が行われた(表1)。特に二〇〇二年の世界貿易機関(WTO)代表部同士の交渉は政府間協議であった。中国側がセーフガードを発動したため、WTOのセーフガード協定に則り交渉に応じるを得なかった。この形態での交渉は一回しか実現しなかったが、当時、大陸委員会主任委員だった蔡英文新総統はこれを中台の交渉の新しい枠組み(WHO平台「プラットフォーム」)にしようと目論んでいた。

英文新総統が中国に継続交渉を要求する糸口になり得る。

中台関係自体も変わった。多くの協定は半官半民の窓口機関が締結しているが、二〇〇九年の金融三分野の監督協力協定では中央省庁が締結主体となった。また、閣僚会談や、二〇一五年十一月の非公式な首脳会談も実現し、実態は政府間関係に近づいている。残る問題はこうした実態の定義にある。従来の「九二共識」では中国側と台湾の国民党が争点を棚上げし、共通項である「一つの中国」「台湾独立反対」を唱えた(表2)。国民党の本音は統一より、「中華民国」あるいは同政府の承認を欲する「二つの中国」論であるが、そう公言すれば、中国の逆鱗に触れる。そこで馬英九総統は将来の統一に言及したうえで、中台は「国同士でなく、地区同士の関係」と表明した。洪秀柱が「中国に中華民国政府の承認を求めるが、国家承認は求めない」と述べたのも同様である。

蔡英文新総統や民進党は、こうした「将来の統一」と「一つの中国、二つの地区/政府」の組み合わせには、台湾が主権国家の地位を失い、香港と同じ「一国二制

表2 中台関係をめぐる台湾の各政党と中国の立場の「幅」

大枠の概念	主な主張の例	政策	各政党、勢力の立場			
一つの中国	一国家二制度	統一	中国			新党
	一つの中国、二つの地区／政府					
二つの中国	一つの中国、二つの国家	現状維持		国民党 (九二共識)	民進党 (二国論?)	
	「中華民国」としての国連復帰					
	陳水扁総統の「一国一辺」					
	「中華民国」の国号変更	独立				台湾独立派
一つの中国、一つの台湾						

(注) 本表は概念や主張を大まかに整理したものである。国民党と「九二共識」、民進党と「二国論」の幅は常に一致するとは限らない。
(出所) 筆者作成。

「一つの中国、二つの国家」(李登

輝総統の「二国論」発言に対する当時の台湾政府の釈明) から台湾独立までの間と思われる。

とはいえ、「九二年共識」はもと、国民党が中国側の言動の一部を切り取り、「一つの中国、それぞれが解釈」として誇大に喧伝し、中国が事後承認したものである。民進党は「九二年共識」を「コンセンサスがない」というコンセンサス」と批判してきたが、今後「九二共識」の幅を独立側に広げることや、「九二共識」を全面的に受け入れなくても中国側が対話に応じる余地もまったくないとはいえない。

新政権と中国の前哨戦は既に行われている。二〇一四年一二月の台北市長選挙で無所属・民進党推薦の柯文哲が当選した後、上海市を含む中国側は国民党の郝龍斌前市長時代に始まった台北・上海市フオーラム(台北上海城市論壇)を「九二共識」のもとで継続したい」と繰り返し表明した。柯文哲市長は当初「過去の経緯を尊重し、既存の政治基礎の上で、『兩岸は家族』(兩岸一家親)との精神で、共通のより美しい未来を追求する」との「一五新観点」を表明した。中国側はその後、より

明確な態度表明を柯文哲市長に迫ったが、柯文哲市長も蔡英文政権の対中国政策に影響することを懸念し、安易な譲歩を拒んだ。結局、柯文哲市長が改めて「九二共識を理解し、尊重する」と表明することで、二〇一五年八月の都市フオーラムにおける双方の市長の出席が実現した。

柯文哲市長が用いたのは、一九七二年の日中国交回復時の共同声明における日本の、「一つの中国」原則に対する表現である。「承認」ではなく、自分と異なる相手の立場への「理解と尊重」にすぎない。蔡英文新総統も当選後、「一九九二年に双方の窓口機関が見解の相違を乗り越え、相互理解を進めるとの理念にもとづき、対話を行い、若干の共通認識と了解に至った歴史的事実を理解し、尊重する」と柯文哲市長の表現を踏襲した。

●まとめに代えて

本稿の執筆(二〇一六年三月初旬)時点で、中国側は「一つの中国」原則や「九二共識」を認めるよう蔡英文新総統に要求し、自らの譲歩を拒んでいる。今後、中国には対話の断絶や台湾と外交関係を持つ国を調略するなどの対抗措

置を取る選択肢もある。

しかし、蔡英文新政権は与党が立法院の過半数を確保している。一方で、野党に転落した国民党は「新党化」に陥り、その混迷にはまだ底がみえない。

外交面をみると、蔡英文新総統は中国の影響力が強い東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を避け、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)加盟に強い意欲を示す。南シナ海問題では馬英九政権よりも日米との連携を重視し、中国に厳しい姿勢を示すだろう。これらの要素を考慮すれば、中国の強気には限界がある。

確かに中国の経済力、軍事力は陳水扁政権時代より、飛躍的に拡大した。しかし、中国がこれらのハードパワーを振りかざせば、台湾の世論は反発を強める。むしろ、二〇一五年一月の首脳会談のようになんて中身がなくても、ソフトな雰囲気を出し出すイベントを民進党政権とも継続するしか、台湾の世論を取り込む方法はない。

(たけうち たかゆき／アジア経済研究所 東アジア研究グループ)